



## 2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月12日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東  
コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長C00（氏名） 小林 史生  
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 山田 浩司（TEL） 03-6262-3521  
半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	3,191	14.4	478	21.7	373	15.2	370	14.8	228	13.5
2024年1月期中間期	2,790	20.0	393	3.3	324	4.3	323	2.5	201	7.6

（注）包括利益 2025年1月期中間期 227百万円（16.4%） 2024年1月期中間期 195百万円（0.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	6.18	6.17
2024年1月期中間期	5.34	5.29

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	4,114	3,232	78.5
2024年1月期	4,048	3,152	77.8

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 3,229百万円 2024年1月期 3,148百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年1月期	—	0.00			
2025年1月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年1月期の配当予想につきましては、株主還元方針の決定を踏まえ、本日付で修正を行っております。詳細につきましては、本日（2024年9月12日）公表いたしました「3か年中期経営計画における株主還元方針の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,250	23.7	1,330	39.7	1,100	34.8	1,095	34.9	770	45.1	20.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年1月期中間期	39,047,600株	2024年1月期	39,041,200株
2025年1月期中間期	1,988,124株	2024年1月期	1,988,124株
2025年1月期中間期	37,055,889株	2024年1月期中間期	37,766,301株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、売上高は3,191,824千円（前年同期比14.4%増）、営業利益373,867千円（前年同期比15.2%増）、経常利益370,945千円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は228,888千円（前年同期比13.5%増）となりました。

売上高が3,191,824千円（前年同期比14.4%増）と2ケタの増収となった主な要因は、売上高の5割以上を占める既存事業（お墓・仏壇、葬祭）の売上高1,875,273千円のうち、葬祭事業が前年同期比23.6%増の633,725千円を計上したこと、官民協働事業が同51.6%増の伸びを達成したことによります。

売上高営業利益率が前年同期比0.1ポイントの改善となった結果、営業利益は増収率を上回る前年同期比15.2%増の373,867千円となりました。

当社グループは、国民の生活を支える社会基盤として「終活インフラ」の定着を長期ビジョンに掲げており、終活に不可欠な「No.1プラットフォーム」になることを目指しています。そして、今期から始まった3か年中期計画期間を「終活インフラ」の整備期間と位置付け、今後の3か年では、1) クロスユース（お客様に当社の複数サービスを提供すること）、2) 集客チャネルの多様化（オンラインだけでなく店舗などオフラインでも集客を図ること）、3) サービスの拡充（例えば、一人暮らしの高齢者向けに新たに身元保証サービスを提供するなど）に注力してまいります。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は3,052,275千円（前連結会計年度末比42,104千円減）となりました。主な要因としては、売掛金の増加44,641千円、現金及び預金の減少78,146千円であります。

## (固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は1,061,986千円（前連結会計年度末比107,831千円増）となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加256,249千円、ソフトウェア仮勘定の減少129,282千円であります。

## (流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は804,743千円（前連結会計年度末比14,398千円減）となりました。主な要因は、未払金の増加21,273千円、未払法人税等の減少37,503千円であります。

## (固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は76,837千円（前連結会計年度末比287千円増）となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加3,827千円、長期借入金の減少3,540千円であります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は3,232,681千円（前連結会計年度末比79,838千円増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加80,676千円であり、自己資本比率は78.5%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より78,146千円減少し、1,902,947千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は294,039千円（前年同四半期は29,163千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額160,854千円支出要因があったものの、減価償却費72,916千円、税金等調整前中間純利益366,711千円の増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は221,777千円（前年同四半期は138,085千円の支出）となりました。主な支出要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出204,207千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は151,438千円（前年同四半期は97,867千円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額148,212千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予測につきましては、現時点では2024年3月14日に公開した連結業績予想から変更はありません。なお、2025年1月期の配当予想につきましては、株主還元方針の決定を踏まえ、本日付けで修正を行っております。詳細につきましては、本日（2024年9月12日）公表いたしました「3か年中期経営計画における株主還元方針の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,992,348	1,914,201
売掛金	1,037,007	1,081,649
製品	1,662	1,525
仕掛品	389	1,063
貯蔵品	179	179
前払費用	77,744	80,707
仮払金	1,465	1,340
その他	4,554	3,131
貸倒引当金	△20,971	△31,523
流動資産合計	3,094,380	3,052,275
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	183,092	182,512
構築物（純額）	2,388	2,329
工具、器具及び備品（純額）	42,775	46,839
船舶（純額）	1,959	1,432
その他（純額）	2,755	4,017
有形固定資産合計	232,972	237,132
無形固定資産		
ソフトウェア	75,852	332,101
ソフトウェア仮勘定	307,897	178,615
のれん	59,563	48,395
その他	202	202
無形固定資産合計	443,516	559,315
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
繰延税金資産	46,523	49,300
敷金及び保証金	144,696	141,090
長期前払費用	54,523	43,224
その他	31,560	31,560
投資その他の資産合計	277,666	265,539
固定資産合計	954,154	1,061,986
資産合計	4,048,534	4,114,261

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	363	306
1年内返済予定の長期借入金	7,080	7,080
未払金	427,116	448,390
未払法人税等	188,471	150,968
未払消費税等	46,136	37,477
前受金	130,585	135,192
賞与引当金	-	2,168
預り金	17,442	20,204
その他	1,946	2,954
流動負債合計	819,141	804,743
固定負債		
長期借入金	40,904	37,364
退職給付に係る負債	34,392	38,219
長期前受金	1,254	1,254
固定負債合計	76,550	76,837
負債合計	895,692	881,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057,481	1,057,637
資本剰余金	1,017,481	1,017,637
利益剰余金	2,409,876	2,490,552
自己株式	△1,336,086	△1,336,086
株主資本合計	3,148,752	3,229,742
新株予約権	786	786
非支配株主持分	3,303	2,152
純資産合計	3,152,842	3,232,681
負債純資産合計	4,048,534	4,114,261

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	2,790,610	3,191,824
売上原価	1,123,307	1,361,418
売上総利益	1,667,303	1,830,406
販売費及び一般管理費	1,342,730	1,456,538
営業利益	324,572	373,867
営業外収益		
受取利息	961	966
為替差益	2,213	1,029
その他	1,777	100
営業外収益合計	4,953	2,096
営業外費用		
支払利息	947	1,330
支払手数料	5,528	3,568
その他	-	120
営業外費用合計	6,475	5,018
経常利益	323,050	370,945
特別損失		
固定資産除却損	-	4,234
特別損失合計	-	4,234
税金等調整前中間純利益	323,050	366,711
法人税、住民税及び事業税	123,863	141,751
法人税等調整額	3,601	△2,777
法人税等合計	127,464	138,974
中間純利益	195,585	227,737
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6,118	△1,151
親会社株主に帰属する中間純利益	201,704	228,888



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	195,585	227,737
中間包括利益	195,585	227,737
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	201,704	228,888
非支配株主に係る中間包括利益	△6,118	△1,151

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	323,050	366,711
減価償却費	57,444	72,916
長期前払費用償却額	-	12,347
のれん償却額	11,168	11,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,075	10,551
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	2,168
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,271	3,827
受取利息及び受取配当金	△961	△967
支払利息	947	1,330
為替差損益(△は益)	△2,213	△1,029
固定資産除却損	-	4,234
売上債権の増減額(△は増加)	△43,643	△44,641
預り金の増減額(△は減少)	2,628	2,762
前受金の増減額(△は減少)	△25,191	4,607
前払費用の増減額(△は増加)	△55,016	△1,653
未払金の増減額(△は減少)	28,354	20,188
未払費用の増減額(△は減少)	4,815	970
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,349	△2,017
その他	△2,566	△8,217
小計	232,809	455,257
利息の受取額	961	967
利息の支払額	△947	△1,330
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△203,660	△160,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,163	294,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期前払費用の取得による支出	-	△9,000
有形固定資産の取得による支出	△21,766	△23,580
無形固定資産の取得による支出	△121,091	△180,626
敷金及び保証金の差入による支出	△5,738	△8,570
敷金及び保証金の回収による収入	10,510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,085	△221,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,916	△3,540
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	313
配当金の支払額	△94,951	△148,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,867	△151,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,213	1,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,575	△78,146
現金及び現金同等物の期首残高	2,505,218	1,981,093
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,300,643	1,902,947

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94	2.50	2023年1月31日	2023年4月24日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式487,000株の取得を行いました。このうち243,500株は当中間連結会計期間に取得しております。この結果、単元未満株式の買取も含め、当中間連結会計期間において自己株式が265,458千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が936,818千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	4.00	2024年1月31日	2024年4月22日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、終活事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。